



【2017年4月24日～4月28日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2017/4/21	先週末 2017/4/28	前週比
NYダウ (米国)	20,547.76	20,940.51	1.91%
日経平均株価 (日本)	18,620.75	19,196.74	3.09%
DAX指数 (ドイツ)	12,048.57	12,438.01	3.23%
FTSE指数 (英国)	7,114.55	7,203.94	1.26%
上海総合指数 (中国)	3,173.15	3,154.66	▲0.58%
香港ハンセン指数 (中国)	24,042.02	24,615.13	2.38%
ASX指数 (豪州)	5,854.14	5,924.06	1.19%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.32	179.72	▲1.96%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.248	2.280	0.032
日本10年国債	0.016	0.018	0.002
ドイツ10年国債	0.253	0.317	0.064
英国10年国債	1.034	1.085	0.051
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.09	111.49	2.20%
ユーロ円	116.94	121.53	3.93%
ユーロドル	1.0728	1.0895	1.56%
豪ドル円	82.30	83.52	1.48%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	181.87	181.73	▲0.08%
原油先物価格 (WTI)	49.62	49.33	▲0.58%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

世界の株式市場は、概ね上昇しました。北朝鮮などの地政学リスクへの警戒感が弱まったほか、フランス大統領選挙の第1回投票結果では、概ね予想通りの結果となったことなどから、投資家のリスク取得意欲が高まりました。米国株式市場では、上記に加え、政府からの税制改革に関する発表への期待もポジティブ要因となり、上昇しました。日本株式市場でも、地政学リスクの緩和や第1回フランス大統領選挙の結果、為替市場が円安基調となったことなどが好感され、上昇しました。欧州株式市場は、特に懸念されていた第1回フランス大統領選挙の結果、フランスが反欧州連合 (EU) の方向へ向かう可能性が低下したとの認識が広まったほか、好調な企業業績が好感され、上昇しました。中国株式市場は、金融監督強化への懸念が強まり、やや下落しました。

＜債券＞

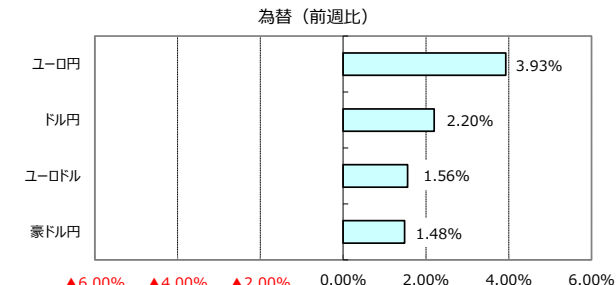
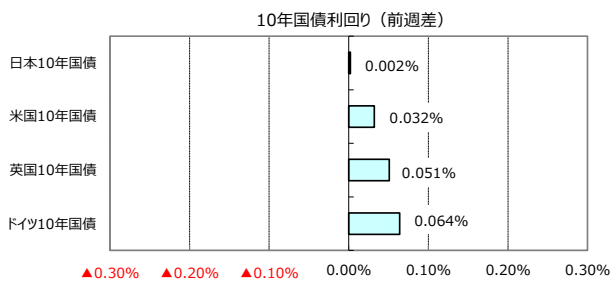
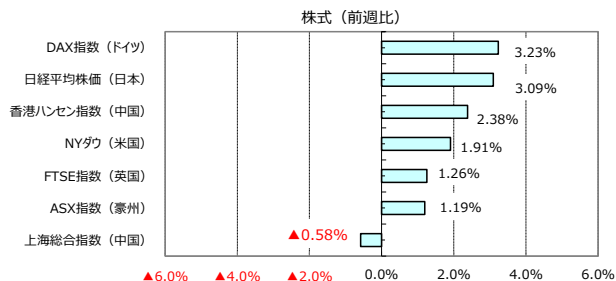
米国や欧州では、株式市場と同様に、地政学リスクへの警戒感が後退したことやフランスの第1回大統領選挙の結果で波乱が起きなかったことなどを受けて、リスク資産に資金が流れる中、安全資産である債券は売られ、長期金利は上昇しました。一方、日本では小動きとなりました。

＜為替＞

為替も上述のような理由から投資家のリスク許容度が高まったことや、日本と海外の金利差拡大が要因となり、円相場は全般的に円安の地合いとなりました。先週の円は、対米ドルで1ドル = 109円台から111円台半ばまで円安となり、対ユーロでは1ユーロ = 116円台後半から121円台半ばへ円安となりました。

＜商品＞

原油先物価格は、やや下落しました。先週に続き米国の生産増加やガソリン在庫増加などが材料となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年4月24日～4月28日】

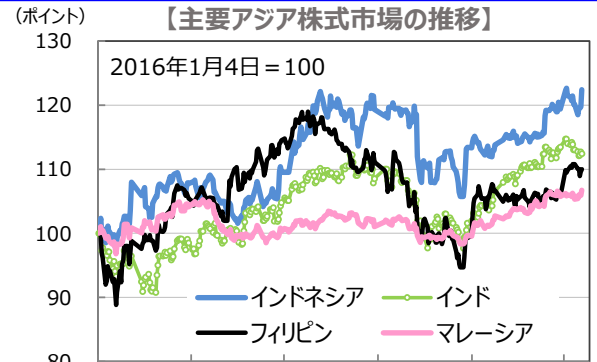
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/24 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/4/17～4/21 マーケットの振り返り
☆	主要アジア株式市場の見通し	1. 2017年に入り総じて堅調、中国、インド、フィリピンなどが堅調 2. インドは顕著な資金流入、高額紙幣廃止後の混迷を克服
4/24 (月)	業績の伸びで先進国との相対的な割安度を埋める展開	3. 【相対的な割安度を埋める方向】 主要アジア株式市場が堅調に推移する背景として、企業業績の着実な回復が挙げられます。また、アセアン地域やインドの企業業績は、景気の回復期待が強く上方修正の余地があると見られています。
4/25 (火)	米国経済と株式市場の見通し 景気は緩やかに拡大、株価は収益増を織り込む展開へ	1. 成長率は再加速の見通し、物価は安定、緩やかな利上げを継続へ 2. 足元の企業業績は堅調、エネルギー、金融の寄与が大きい 3. 【株価は景気・企業収益の拡大を織り込む展開が見込まれる】 株価収益率が18倍台とやや高い水準にありますが、グローバル景気の拡大、米国の企業業績が堅調推移する見通し、財政政策が17年後半には発動されると予想され、年後半に向けて業績の拡大に沿った上昇が期待できると考えられます。
4/26 (水)	米国債券市場の動向 (2017年4月) 長期金利は、当面一進一退での展開を予想	1. 国債利回りは年明け以降、一進一退、利上げ実施するも、財政拡大懸念はやや縮小 2. 社債の利回り差縮小は止まる、投資家需要は根強い、魅力度はやや低下 3. 【米国債利回りや、社債と国債の利回り差は当面一進一退を予想】 政府の景気刺激策は大幅な財政悪化を避けるような規模に落ち着きそうで、利上げペースも緩やかと予想されるため、米国債の利回りは一進一退での推移を予想します。社債は、利回りの高い資産への需要が根強いと見込まれます。
☆	豪ドル相場の先行きは？ 景気、国際収支などは豪ドルに追い風	1. 成長率は緩やかに加速しよう、雇用の改善と低金利が支え 2. 改善著しい貿易収支、中国向け資源輸出が急拡大 3. 【堅調な展開が見込まれる豪ドルの対円相場】 豪ドルの対円相場は、①豪州経済の緩やかな拡大や貿易収支の改善（黒字転換）、②RBAと日銀の金融政策の方向性の違い、③資源価格の持ち直し等を踏まえると、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
4/27 (木)	トルコの金融政策 (2017年4月) 事実上の貸出金利を連続引き上げ	1. 貸出金利を連続引き上げ、主要な政策金利は据え置き 2. インフレ抑制が目的、トルコリラ上昇の狙いも 3. 【トルコリラは国民投票後、反発】 大統領の権限強化につながる憲法改正案の是非を問う国民投票が16日に行われ、金融市場では賛成派の勝利による政情安定化を期待し、株価や通貨トルコリラが国民投票後に上昇しています。一方、地政学リスクに加え、テロが続く可能性という不安要素があります。
4/27 (木)	日銀の金融政策 (2017年4月) 金融政策は据え置き、日米金利差の拡大は円安要因	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気判断を上方修正、2017年度の物価見通しは下方修正 3. 【地政学リスクが落ち着けば、日米金利差は円安要因】 日銀は展望レポートで、物価見通しについて従来の見通しを据え置きました。日銀は今後も金融緩和を継続していくと見られます。為替相場では、地政学リスク等が落ち着けば、日米金利差の拡大が円安要因となりそうです。
4/28 (金)	ECBの金融政策 (2017年4月) 現状の金融緩和策維持を決定	1. 金融政策を据え置き、金融緩和/バイスを維持 2. 経済判断は下振れリスク減少、物価判断は変更なし 3. 【金融緩和は継続だが、9月頃から緩和縮小へ向けた動きが視野に】 景気が回復し、インフレも緩やかに底入れしつつあると見られる中、9月理事会頃からのタイミングで量的金融緩和縮小が発表される見通しです。金融政策の変更・調整には、コア消費者物価指数や賃金動向等が特に重要と見られます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/24 主要アジア株式市場の見通し
業績の伸びで先進国との相対的な割安度を埋める展開



16/1 16/4 16/7 16/10 17/1 17/4
(注1) データは2016年1月4日～2017年4月20日。
(注2) 各国指数はすべてMSCI (現地通貨ベース)。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/26 豪ドル相場の先行きは？
景気、国際収支などは豪ドルに追い風



15/3 15/9 16/3 16/9 17/3
(注) データは2015年3月2日～2017年4月25日。
豪ドルは対円レートの推移。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年4月24日～4月28日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/1 (月)	3月個人所得・消費支出 ☆ 3月個人消費者物価 (PCE) デフレター 4月ISM製造業景況指数 ☆ 3月建設支出			
5/2 (火)	4月新車販売件数	日銀・金融政策決定会合議事要旨 (3/15～3/16分) ☆	ユーロ圏4月マクタイト製造業PMI ☆ ユーロ圏3月失業率 英国4月マクタイト4月製造業PMI	中国4月財新製造業PMI ☆
5/3 (水)	FOMC(5/2～3) ☆ 4月ISM非製造業景況指数 4月ADP雇用統計		ユーロ圏1-3月期GDP ☆ ユーロ圏3月生産者物価指数 英国の議会 (下院) 解散	
5/4 (木)	3月貿易収支 3月製造業受注 1-3月期労働生産性統計		ユーロ圏4月マクタイトサービス業PMI ☆ ユーロ圏3月小売売上高 英3月住宅ローン承認件数	中国4月財新サービス業PMI
5/5 (金)	4月雇用統計 ☆		(5月7日 (日)、フランス大統領選挙第2回目の投票)	
☆ 今週の注目点	製造業の景況感や、雇用環境・個人消費の動向、FOMCの声明文に変化があるか等が注目されます。	日銀の金融政策に関してどのような議論がされたのか等が注目されます。	製造業や非製造業の景況感に変化はないか、GDPは回復基調を維持したか等が注目されます。	国家統計に続いて、世界的に影響の大きい中国の製造増業の景況感等が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年4月24日 主要アジア株式市場の見通し【デイリー】

2017年4月26日 豪ドル相場の先行きは？【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年4月24日 先週のマーケットの振り返り (2017/4/17-4/21)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年4月21日 先月のマーケットの振り返り (2017年3月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年4月25日 「フランス大統領選挙」の第1回投票 (欧州)【キーワード】



【2017年4月24日～4月28日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。